

4/12 福井

## 4割自治体で

### 事業者が撤退

#### 軽度者向け介護サービス

介護保険から切り離され、市区町村の事業に移行した軽度者向け介護サービスに関して、全国の自治体の約4割が「撤退する意向を示した事業所がある」と回答したことが9日、厚生労働省の調査で分かった。報酬が低いサービスもあり、採算が取れないとして大手事業者の撤退が相次いでいることや、人手不足が影響したとみられる。

撤退する事業者に代わってサービス提供を引き継ぐ事業者が見つかっていないという自治体もあり、利用者がサービスを継続して受けられない恐れも出ている。要介護度が

軽い「要支援1、2」の高齢者に対する訪問介護と通所介護（デイサービス）は、2015年4月から17年4月にかけて市区町村の「総合事業」に移行した。元気な高齢者など多様な担い手がサービスを提供できるようにして、地域の支え合いを促す狙いがある。